2023 年度　東大日本史　東大プロジェクト　解答例

第 1 問：8～11 世紀・中央造営費の地方負担

1　　10　　20　　30

律令制期には戸籍に基づき仕丁を徴発し、運脚による庸を用いた雇夫を大規模造営に従事させ、浮浪・逃亡による財源減少に応じ畿内諸国の負担を強めた。摂関期の造内裏役では中央官司財源不足のため国単位で建築物毎に賦課され、受領が臨時雑役徴収を公領から請け負う慣例や成功に移行し、院政期には中央税再編を志し全国の荘園・公領を問わず一律に課役を徴収する一国平均役が確立した。

第 2 問：守護大名の家督相続と応仁・文明の乱

1　　10　　20　　30

室町時代の守護や国人層に単独相続が定着したため家督抗争が激化し、父親・一族の意志も残るが、役職や合議制に絡む将軍権威誇示による介入、姻戚関係や土地支配の利害を含む継承者の器用などの人品を求める家臣の意向が強まり複雑化が進み、当時の将軍後継問題と有力守護対立により合議制解決が機能せず戦乱拡大を招いた。

第3問：天保の改革の寄席統制と職人・日雇

1　　10　　20　　30

A

寄席では歌舞伎より多様な芸能が安価で昼夜興行され、19 世紀初期の江戸町方の半数に及ぶ職人や日雇の娯楽として隆盛したため。

B

天保の飢饉以降、物価上昇と不況や収入減で生活苦に陥る職人・日雇の娯楽を天保の改革で制限し風俗統制を強化すると、失業も増え不満が増大し打ちこわしや大塩の乱の余波等の騒擾が懸念された。

第4問：憲法改正発議と 55 年体制

1　　10　　20　　30

A

冷戦で西側に属し米軍駐留を認めた 1952 年に単独講和で独立し、1955 年の雪解けで東側のソ連と国交を回復し国際連合加盟に達したが、1960 年の安保改定で日米対等化が進み軍事防衛負担が明確化した。

B

鳩山内閣は憲法改正を目したが、反発する両社会党が合併し 1/3 議席に達したため、1955 年に保守合同を実施したが改正発議の 2/3 議席に足らず、岸内閣期の安保闘争で保守と革新対立が激化した。

主要参考文献

山川出版『詳説日本史』『詳説日本史研究』『新日本史』『日本史用語集』

角川出版『日本史事典』　岩波書店『講座日本歴史』各巻他。

※模範解答例のため、解答時間は 75 分以上かけています。さらに詳細な個別参考文献は解説時に説明を加え、類題を含めて提示します。また第 1 問の出題「院政期」、第 2 問の(4)・第 3 問の(6)の出題資料内容にはそれぞれ問題点があります。詳細は解説と動画で発表します。

（高野良徳）